

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2015年3月6日
信託期間	2015年3月6日～2020年3月5日（5年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用） ・ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月5日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。

ホームページアドレス  
<https://www.daiwasbi.co.jp/>  
お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



## 運用報告書（全体版）

第4期

決算日 2019年3月5日

### 大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）」は、去る2019年3月5日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

大和住銀投信投資顧問株式会社は、関係当局の認可等を得ることを前提に、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社となる予定です。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



### 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

# 大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
(設定日) 2015年3月6日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 2,085.16	% —	% —	% —	百万円 1,206
第1期(2016年3月7日)	8,880	0	△ 11.2	1,900.08	△ 8.9	96.3	4.0	4,796
第2期(2017年3月6日)	10,148	0	14.3	2,217.62	16.7	90.9	10.1	922
第3期(2018年3月5日)	11,135	0	9.7	2,467.91	11.3	92.7	6.4	1,318
第4期(2019年3月5日)	10,363	0	△ 6.9	2,410.30	△ 2.3	82.3	16.4	487

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2018年3月5日	円 11,135	% —	ポイント 2,467.91	% —	% 92.7	% 6.4
3月末	11,459	2.9	2,522.26	2.2	92.4	6.5
4月末	11,760	5.6	2,611.85	5.8	92.2	6.6
5月末	11,493	3.2	2,568.21	4.1	92.1	6.8
6月末	11,360	2.0	2,548.78	3.3	89.2	9.6
7月末	11,536	3.6	2,581.96	4.6	89.9	9.8
8月末	11,377	2.2	2,556.25	3.6	90.1	8.1
9月末	11,975	7.5	2,698.09	9.3	90.0	8.1
10月末	10,768	△ 3.3	2,444.11	△ 1.0	90.7	7.7
11月末	10,782	△ 3.2	2,475.92	0.3	91.6	7.5
12月末	9,551	△ 14.2	2,223.11	△ 9.9	79.8	17.7
2019年1月末	10,037	△ 9.9	2,332.52	△ 5.5	80.5	17.7
2月末	10,263	△ 7.8	2,393.08	△ 3.0	80.4	16.6
(期末)2019年3月5日	10,363	△ 6.9	2,410.30	△ 2.3	82.3	16.4

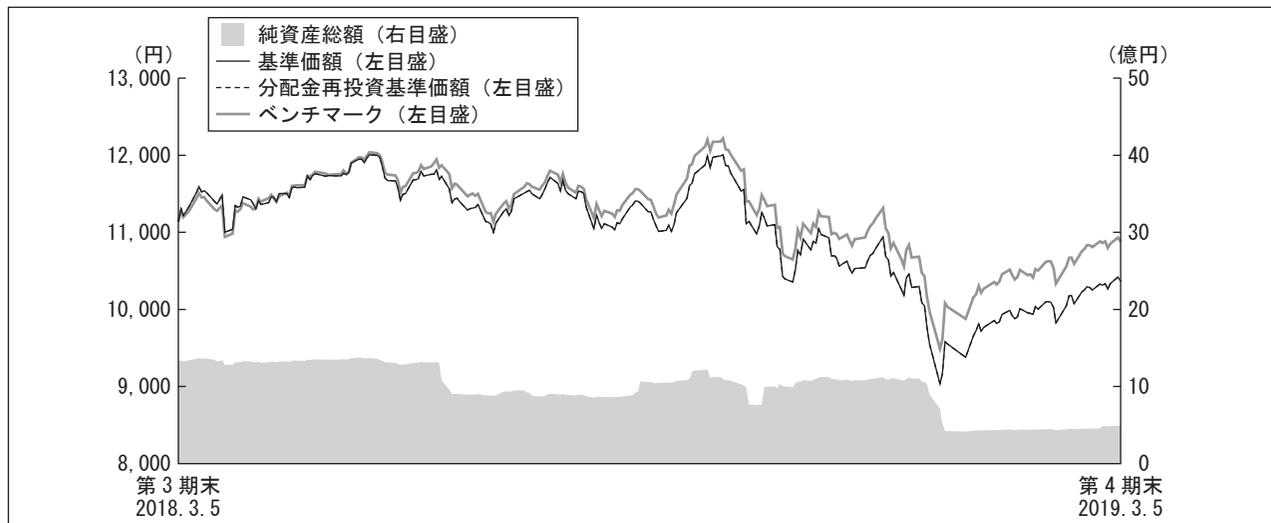
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

\*TOPIX（配当込み）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：11,135円

第4期末：10,363円（既払分配金 0円）

騰落率：△6.9%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。

（上昇要因）

国内景気の緩やかな改善基調が続いたことにより小売、情報通信・サービスその他、運輸・物流などのセクターにおいて数量増や料金引き上げによる業績改善を見せる銘柄が複数あり、こうした企業群の株価上昇が基準価額の上昇に貢献しました。また、機械など外需セクターは全般に軟調な株価推移となりましたが、その中でも一部の電子部品関連銘柄などは自動車の電装化などにより需要増加の機会に恵まれ、こうした銘柄の積極的な保有も基準価額の上昇に寄与しました。

（下落要因）

半導体メモリーの市況が軟調に推移したことから、半導体ウエハや半導体製造装置など半導体に関連するような企業の株価が軟調に推移し、基準価額の下落要因となりました。また、当期は期の後半にかけて全般的に企業業績の減速感が目立つ展開となり、これに伴う日本株全体の株価下落も基準価額の下落要因となりました。

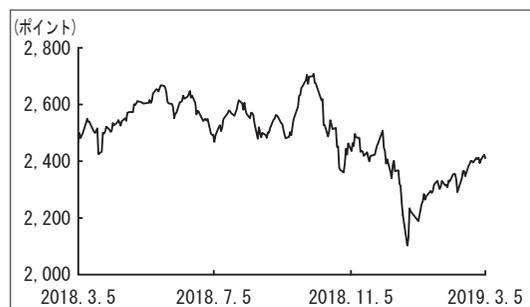
## 【投資環境】

期初から2018年の夏場にかけては、トランプ米大統領の保護貿易主義の強まりを受けた米中関係の悪化、米国ハイテク株の下落、トルコリラの急落に端を発した新興国の経済不安などの外的不透明感が高まりました。こうした環境下で、国内企業の足元の業績は堅調であったものの上値を迫る機運は高まらず、国内株式市場は狭いレンジのボックス圏での株価推移となりました。

9月末にかけてはこうした不安要素についての解消ムードが出てきたことや、為替の円安進展などから日本株は上昇する場面があったものの、年末にかけては米中の景気減速懸念が急速に高まり、日本株も大幅に下落しました。

2019年の年明け以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換や、米中貿易協議の進展期待、底堅い企業業績を受けて、株価は反転上昇する中で期末を迎えました。

TOPIX（配当込み）の推移



## 【ポートフォリオ】

### ■大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は82.3%としました。

### ■ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

当期の騰落率は、△6.1%となりました。

期初は、2018年度についての企業側業績ガイダンスの発表シーズンを控え、先行き増益期待の高い業種、銘柄のウェイトを徐々に引き上げていきました。具体的には、自動車電装化などの恩恵により引き続き需要拡大が見込まれる企業の多い電機・精密、新薬開発の進展による業績成長が見込まれる銘柄の保有を増やした医薬品、商品市況の高位安定による恩恵を被る商社・卸売セクターなどのウェイトを引き上げ、一方、低金利環境が続く銀行、半導体市況の軟化から半導体関連銘柄の売却を進めた建設・資材セクターなどのウェイトを引き下げました。

期中、米中間の貿易摩擦の激化などもあり、先行き業績に対する不透明感が増した機械などの外需関連セクターのウェイトを引き下げるとともに、小売、食品、電力・ガス、不動産など内需セクターのウェイトを引き上げていきました。

米中貿易問題や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る議論など外部要因に不透明感が残る中で、期末にかけても業績のディフェンシブ（景気変動に影響を受けにくい）性の高さにより一定の配慮をしたポートフォリオを維持しています。

### 組入上位業種

（2019年3月5日現在）

業種名	比率
1 情報・通信業	9.4%
2 電気機器	9.2%
3 輸送用機器	6.6%
4 化学	6.1%
5 医薬品	5.9%
6 卸売業	5.3%
7 銀行業	4.5%
8 建設業	4.2%
9 小売業	3.8%
10 保険業	3.6%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△6.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率△2.3%を4.6%下回りました。

当ファンドの主要投資対象であるジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

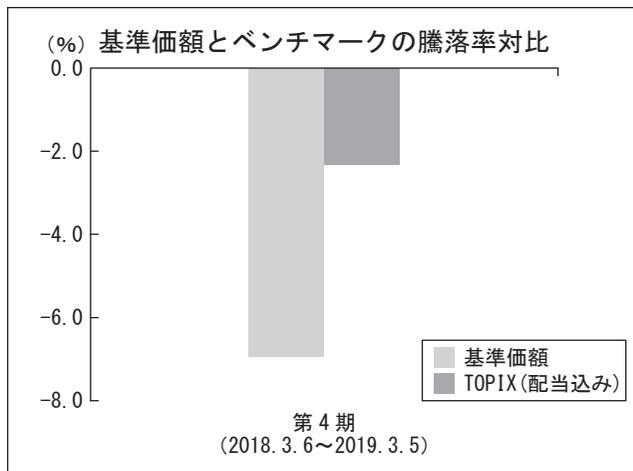
需要の伸びに鈍化傾向が見られた自動車・輸送機セクターのアンダーウェイト、特に期の前半において堅調に推移したコモディティ市況の恩恵を受けた商社・卸売セクターのオーバーウェイトが、ベンチマーク対比でのプラス要因となりました。

また、電機・精密、情報通信・サービスその他、商社・卸売セクターなどで、業績改善に期待が持てる銘柄を積極的に保有し、こうした銘柄選択も超過リターンの獲得に寄与しました。

（主なマイナス要因）

期の後半にかけて、国内外の景気に対する不透明感が強まる中で、業績安定度の高さから人気を集めた鉄道株などを含む運輸・物流や、小売、電力・ガスといったディフェンシブ性の高いセクターをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。

また、建設・資材、機械、金融（除く銀行）セクターなどで、期待を下回る業績結果となる銘柄があったことも、ベンチマーク対比での下押し要因となりました。



## 【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。  
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第4期	
	2018年3月6日 ～2019年3月5日	
当期分配金 (対基準価額比率)	(円) (%)	0 0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	936

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

### ■ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

引き続き、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

## 1 万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月6日～2019年3月5日		
	金額	比率	
信託報酬	126円	1.145%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,030円です。
（投信会社）	（86）	（0.778）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（36）	（0.324）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（5）	（0.043）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	29	0.263	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（26）	（0.232）	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	（3）	（0.031）	
その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（1）	（0.010）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.001）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	156	1.418	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するもののみをみます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2018年3月6日から2019年3月5日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	694,092	827,835	1,371,989	1,558,896

## 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2018年3月6日から2019年3月5日まで）

項 目	当 期
	ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,868,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	858,198千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.50

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 利害関係人との取引状況等

（2018年3月6日から2019年3月5日まで）

<大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

<ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド>

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

## 組入資産の明細

2019年3月5日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当	期	末
	口数	口数	口数	評価額
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千口 1,120,570	千口 442,673	千口 442,673	千円 492,695

\*ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド全体の受益権口数は、442,673千口です。

## 投資信託財産の構成

2019年3月5日現在

項 目	当	期	末
	評価額	評価額	比率
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド	千円 492,695	千円 492,695	% 100.0
投資信託財産総額	492,695	492,695	100.0

# 大和住銀ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド（ダイワSMA専用）

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月5日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	492,695,874円
ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド (評価額)	492,695,874
(B) 負 債	4,761,070
未 払 信 託 報 酬	4,665,579
そ の 他 未 払 費 用	95,491
(C) 純資産総額 (A - B)	487,934,804
元 本	470,840,049
次 期 繰 越 損 益 金	17,094,755
(D) 受益権総口数	470,840,049口
1 万口当り基準価額 (C / D)	10,363円

\*元本状況

期首元本額	1,184,347,346円
期中追加設定元本額	742,218,848円
期中一部解約元本額	1,455,726,145円

## 損益の状況

自2018年3月6日  
至2019年3月5日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 22,945,115円
売 買 益	135,093,600
売 買 損	△ 158,038,715
(B) 信託報酬等	△ 11,363,640
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 34,308,755
(D) 前期繰越損益金	8,969,668
(E) 追加信託差損益金	42,433,842
(配 当 等 相 当 額)	( 32,162,414)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 10,271,428)
(F) 計 (C + D + E)	17,094,755
次期繰越損益金 (F)	17,094,755
追 加 信 託 差 損 益 金	42,433,842
(配 当 等 相 当 額)	( 33,135,780)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 9,298,062)
分 配 準 備 積 立 金	10,970,375
繰 越 損 益 金	△ 36,309,462

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 取 益 (費 用 控 除 後)	2,000,707円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費 用 控 除 後、繰 越 欠 損 金 補 填 後)	0
(C) 収 益 調 整 金	33,135,780
(D) 分 配 準 備 積 立 金	8,969,668
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	44,106,155
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 936.75)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年3月5日

(第4期：2018年3月6日～2019年3月5日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式へ投資を行うことにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>

資産運用のベストパートナー、だいwasみぎん



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

<https://www.daiwasbi.co.jp/>

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(設定日) 2015年3月6日	円 10,000	% —	ポイント 2,085.16	% —	% —	% —	百万円 1,206
第1期(2016年3月7日)	9,078	△ 9.2	1,900.08	△ 8.9	95.8	4.0	4,822
第2期(2017年3月6日)	10,599	16.8	2,217.62	16.7	86.0	9.6	974
第3期(2018年3月5日)	11,847	11.8	2,467.91	11.3	92.1	6.4	1,327
第4期(2019年3月5日)	11,130	△ 6.1	2,410.30	△ 2.3	81.5	16.3	492

東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。

\*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2018年3月5日	円 11,847	% —	ポイント 2,467.91	% —	% 92.1	% 6.4
3月末	12,201	3.0	2,522.26	2.2	92.3	6.5
4月末	12,533	5.8	2,611.85	5.8	92.0	6.6
5月末	12,263	3.5	2,568.21	4.1	91.8	6.8
6月末	12,150	2.6	2,548.78	3.3	88.7	9.5
7月末	12,357	4.3	2,581.96	4.6	89.3	9.7
8月末	12,197	3.0	2,556.25	3.6	89.6	8.1
9月末	12,864	8.6	2,698.09	9.3	89.9	8.1
10月末	11,550	△ 2.5	2,444.11	△ 1.0	90.5	7.7
11月末	11,574	△ 2.3	2,475.92	0.3	91.4	7.5
12月末	10,246	△ 13.5	2,223.11	△ 9.9	79.1	17.5
2019年1月末	10,773	△ 9.1	2,332.52	△ 5.5	79.8	17.5
2月末	11,022	△ 7.0	2,393.08	△ 3.0	79.7	16.5
(期末)2019年3月5日	11,130	△ 6.1	2,410.30	△ 2.3	81.5	16.3

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：11,847円  
 期末：11,130円  
 騰落率：△6.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

国内景気の緩やかな改善基調が続いたことにより小売、情報通信・サービスその他、運輸・物流などのセクターにおいて数量増や料金引き上げによる業績改善を見せる銘柄が複数あり、こうした企業群の株価上昇が基準価額の上昇に貢献しました。また、機械など外需セクターは全般に軟調な株価推移となりましたが、その中でも一部の電子部品関連銘柄などは自動車の電装化などにより需要増加の機会に恵まれ、こうした銘柄の積極的な保有も基準価額の上昇に寄与しました。

(下落要因)

半導体メモリーの市況が軟調に推移したことから、半導体ウエハや半導体製造装置など半導体に関連するような企業の株価が軟調に推移し、基準価額の下落要因となりました。また、当期は期の後半にかけて全般的に企業業績の減速感が目立つ展開となり、これに伴う日本株全体の株価下落も基準価額の下落要因となりました。

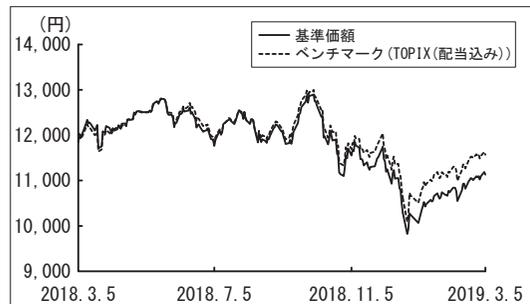
### 【投資環境】

期初から2018年の夏場にかけては、トランプ米大統領の保護貿易主義の強まりを受けた米中関係の悪化、米国ハイテク株の下落、トルコリラの急落に端を発した新興国の経済不安などの外的不透明感が高まりました。こうした環境下で、国内企業の足元の業績は堅調であったものの上値を迫る機運は高まらず、国内株式市場は狭いレンジのボックス圏での株価推移となりました。

9月末にかけてはこうした不安要素についての解消ムードが出てきたことや、為替の円安進展などから日本株は上昇する場面があったものの、年末にかけては米中の景気減速懸念が急速に高まり、日本株も大幅に下落しました。

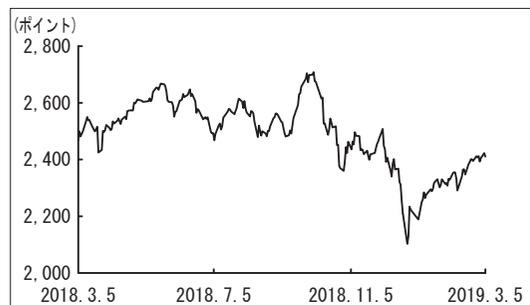
2019年の年明け以降は、FRB（米連邦準備制度理事会）のハト派的な姿勢への転換や、米中貿易協議の進展期待、底堅い企業業績を受けて、株価は反転上昇する中で期末を迎えました。

基準価額の推移



\*ベンチマーク (TOPIX (配当込み)) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX (配当込み) の推移



## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 6.1\%$ となりました。

期初は、2018年度についての企業側業績ガイダンスの発表シーズンを控え、先行き増益期待の高い業種、銘柄のウェイトを徐々に引き上げていきました。具体的には、自動車電装化などの恩恵により引き続き需要拡大が見込まれる企業の多い電機・精密、新薬開発の進展による業績成長が見込まれる銘柄の保有を増やした医薬品、商品市況の高位安定による恩恵を被る商社・卸売セクターなどのウェイトを引き上げ、一方、低金利環境が続く銀行、半導体市況の軟化から半導体関連銘柄の売却を進めた建設・資材セクターなどのウェイトを引き下げました。

期中、米中間の貿易摩擦の激化などもあり、先行き業績に対する不透明感が増した機械などの外需関連セクターのウェイトを引き下げるとともに、小売、食品、電力・ガス、不動産など内需セクターのウェイトを引き上げていきました。

米中貿易問題や英国のEU（欧州連合）離脱を巡る議論など外部要因に不透明感が残る中で、期末にかけても業績のディフェンシブ（景気変動に影響を受けにくい）性の高さに一定の配慮をしたポートフォリオを維持しています。

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率 $\Delta 2.3\%$ を $3.8\%$ 下回りました。  
 (主なプラス要因)

需要の伸びに鈍化傾向が見られた自動車・輸送機セクターのアンダーウェイト、特に期の前半において堅調に推移したコモディティ市況の恩恵を受けた商社・卸売セクターのオーバーウェイトが、ベンチマーク対比でのプラス要因となりました。

また、電機・精密、情報通信・サービスその他、商社・卸売セクターなどで、業績改善に期待が持てる銘柄を積極的に保有し、こうした銘柄選択も超過リターンの獲得に寄与しました。

(主なマイナス要因)

期の後半にかけて、国内外の景気に対する不透明感が強まる中で、業績安定度の高さから人気を集めた鉄道株などを含む運輸・物流や、小売、電力・ガスといったディフェンシブ性の高いセクターをアンダーウェイトとしていたことがマイナスに作用しました。

また、建設・資材、機械、金融（除く銀行）セクターなどで、期待を下回る業績結果となる銘柄があったことも、ベンチマーク対比での下押し要因となりました。

## 組入上位業種

(2019年3月5日現在)

	業種名	比率
1	情報・通信業	9.4%
2	電気機器	9.2%
3	輸送用機器	6.6%
4	化学	6.1%
5	医薬品	5.9%
6	卸売業	5.3%
7	銀行業	4.5%
8	建設業	4.2%
9	小売業	3.8%
10	保険業	3.6%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 今後の運用方針

引き続き、ファンダメンタルズ（基礎的条件）を重視したアクティブ運用によりTOPIX（配当込み）を中長期的に上回る投資成果を目指します。銘柄の選定にあたっては、個別企業のファンダメンタル分析により、投資魅力があると判断される銘柄を選定し投資します。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年3月6日～2019年3月5日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	31円 (27)	0.262% (0.231)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.031)	
その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	31	0.262	
期中の平均基準価額は11,811円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

### ■株式

	買	付	売	
			株数	金額
国内	株数	金額	株数	金額
上場	646,500 (△ 13,200)	1,586,197 ( )	1,020,800	2,282,382

\*金額は受渡し代金

\*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

# ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

## ■先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買		建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 417	百万円 420	百万円 -	百万円 -

\*金額は受渡し代金

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年3月6日から2019年3月5日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,868,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	858,198千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.50

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 主要な売買銘柄

(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

### ■株式

当 付				期 付			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	売 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	75.4	51,852	687	三菱UFJフィナンシャル・グループ	132	81,992	621
信越化学工業	4.2	40,700	9,690	信越化学工業	6.8	62,650	9,213
トヨタ自動車	5.5	37,920	6,894	ソニー	9.8	55,012	5,613
村田製作所	2.2	35,869	16,304	本田技研工業	15.3	49,519	3,236
武田薬品工業	6.9	30,924	4,481	トヨタ自動車	6.5	43,468	6,687
ソフトバンクグループ	3.1	30,781	9,929	三菱商事	13.1	40,125	3,063
TDK	2.9	30,413	10,487	日本電信電話	8.3	39,298	4,734
本田技研工業	9	29,273	3,252	ソフトバンクグループ	4.6	38,395	8,346
ソニー	4.5	28,345	6,298	村田製作所	2.3	36,889	16,038
日本電信電話	5.5	27,139	4,934	キーエンス	0.6	35,578	59,297

\*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年3月6日から2019年3月5日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2019年3月5日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.9%)</b>			
国際石油開発帝石	10.3	7.1	7,689
<b>建設業 (5.2%)</b>			
TATERU	2	—	—
安藤・間	4.7	—	—
コムシスホールディングス	2.6	1.2	3,630
清水建設	—	3.5	3,465
熊谷組	3.4	1	3,580
五洋建設	—	4.7	2,627
大和ハウス工業	2.2	1	3,450
九電工	1.2	0.5	1,927
日揮	2.2	1.3	2,080
<b>食料品 (3.7%)</b>			
ヤクルト本社	—	0.3	2,331
雪印メグミルク	—	0.8	2,149
アサヒグループホールディングス	2.5	0.4	1,934
サントリー食品インターナショナル	—	0.5	2,430
キューピー	1.4	—	—
ハウス食品グループ本社	—	0.1	456
カゴメ	0.5	—	—
日本たばこ産業	—	2	5,606
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
東レ	5.9	2.9	2,248
<b>パルプ・紙 (1.1%)</b>			
王子ホールディングス	—	1.7	1,123
日本製紙	—	1.1	2,508

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
レンゴー	—	1	983
<b>化学 (7.4%)</b>			
昭和電工	2.7	0.7	2,758
信越化学工業	4.1	1.5	14,130
三菱瓦斯化学	2.5	—	—
J S R	0.6	—	—
住友ベークライト	5	—	—
日本ゼオン	0.9	—	—
扶桑化学工業	0.7	—	—
花王	0.6	0.5	4,314
富士フィルムホールディングス	—	0.4	2,007
資生堂	1.4	0.4	3,090
コーセー	0.5	—	—
ユニ・チャーム	2.2	1	3,541
<b>医薬品 (7.3%)</b>			
協和発酵キリン	3.2	0.6	1,351
武田薬品工業	—	1.7	7,961
日本新薬	1.1	0.5	3,700
中外製薬	1.2	0.4	3,068
エーザイ	—	0.5	4,836
小野薬品工業	1.2	—	—
第一三共	—	0.7	3,023
大塚ホールディングス	1.3	1.1	5,262
<b>ゴム製品 (0.9%)</b>			
ブリヂストン	—	0.8	3,544
<b>ガラス・土石製品 (0.1%)</b>			
日東紡績	0.9	—	—

# ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
AGC	1.5	—	—
東海カーボン	—	0.3	444
日本碍子	3.9	—	—
日本特殊陶業	4.2	—	—
<b>鉄鋼 (—)</b>			
日新製鋼	3.3	—	—
山陽特殊製鋼	0.7	—	—
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>			
三井金属鉱業	1.5	0.7	1,924
東邦亜鉛	0.8	—	—
住友金属鉱山	0.9	—	—
UACJ	1.2	—	—
古河電気工業	2	1	3,420
住友電気工業	2.6	0.8	1,230
<b>金属製品 (—)</b>			
SUMCO	11.4	—	—
<b>機械 (3.2%)</b>			
オーエスジー	—	0.2	443
ディスコ	0.2	0.1	1,608
SMC	0.4	0.1	3,900
小松製作所	7.3	1.3	3,601
日立建機	2.3	—	—
ダイフク	0.5	—	—
日本精工	8.8	—	—
THK	2.7	—	—
マキタ	1.3	—	—
IHI	—	1.1	3,196
<b>電気機器 (11.3%)</b>			
ミネベアミツミ	0.8	—	—
日立製作所	26	1.1	3,652
三菱電機	7.2	—	—
富士電機	7	—	—
日本電産	0.8	—	—
日本電気	—	1	3,835
ルネサスエレクトロニクス	—	1.7	1,173
ソニー	6.2	0.9	4,793

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
TDK	—	0.5	4,620
アルプスアルパイン	2	0.5	1,120
クラリオン	4	—	—
キーエンス	0.3	0.1	6,773
メガチップス	—	0.2	413
レーザーテック	—	0.2	846
スタンレー電気	1.4	—	—
ファナック	0.1	—	—
ローム	0.7	—	—
太陽誘電	—	1.7	3,974
村田製作所	0.6	0.5	9,155
ニチコン	—	1	1,036
小糸製作所	1.3	0.6	3,924
東京エレクトロン	1.1	—	—
<b>輸送用機器 (8.1%)</b>			
デンソー	2.9	0.8	3,814
東海理化電機製作所	0.7	0.5	1,005
川崎重工業	2.5	—	—
トヨタ自動車	2.4	1.4	9,251
日野自動車	9.6	1.4	1,425
フタバ産業	2.4	2	1,170
本田技研工業	9.2	2.9	8,966
スズキ	—	0.4	2,135
SUBARU	3.2	1.1	3,084
ヤマハ発動機	3.4	—	—
豊田合成	—	0.6	1,486
<b>精密機器 (1.4%)</b>			
テルモ	—	0.3	2,082
島津製作所	3	—	—
ブイ・テクノロジー	0.5	—	—
HOYA	—	0.4	2,924
朝日インテック	0.8	0.1	525
<b>その他製品 (1.9%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	0.3	1,444
ヤマハ	1.8	—	—
ビジョン	1.1	—	—

# ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
任天堂	0.4	0.2	6,070
<b>電気・ガス業 (1.5%)</b>			
関西電力	3.3	—	—
九州電力	2.4	2.3	2,999
北海道電力	9.8	4.2	2,906
<b>陸運業 (3.6%)</b>			
東日本旅客鉄道	—	0.2	2,130
東海旅客鉄道	0.2	—	—
西武ホールディングス	—	1.3	2,512
日本通運	0.8	—	—
ヤマトホールディングス	4.9	1.3	3,814
SGホールディングス	7.1	1.8	5,913
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	—	0.6	2,402
<b>情報・通信業 (11.5%)</b>			
新日鉄住金ソリューションズ	3.5	0.6	1,809
T I S	—	0.6	3,150
ラクス	0.5	—	—
野村総合研究所	2.1	0.8	3,744
トレンドマイクロ	1	0.4	2,244
日本オラクル	0.6	0.3	2,523
大塚商会	0.6	—	—
ネットワンシステムズ	—	0.5	1,384
日本電信電話	5	2.2	10,555
KDD I	6.3	1.2	3,191
ソフトバンク	—	1.5	2,007
エヌ・ティ・ティ・データ	5	0.5	625
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	0.4	1,308
コナミホールディングス	1.1	—	—
ソフトバンクグループ	2.8	1.3	13,630
<b>卸売業 (6.5%)</b>			
双日	29.6	—	—
神戸物産	0.7	0.3	1,140
伊藤忠商事	8.1	2.5	5,000
三井物産	2	2.6	4,526
日立ハイテクノロジーズ	1.7	0.4	1,712

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友商事	6.6	1.7	2,710
三菱商事	10.1	3.2	10,073
阪和興業	1	0.3	991
<b>小売業 (4.6%)</b>			
セリア	0.4	—	—
ビックカメラ	3	0.5	635
MonotaRO	1.2	0.3	789
コスモス薬品	—	0.1	1,950
セブン&アイ・ホールディングス	—	0.8	3,772
パナソニック・インターナショナル・ホールディングス	—	0.3	2,031
ワークマン	—	0.3	2,769
ユナイテッドアローズ	—	0.4	1,490
松屋	1.5	0.2	209
丸井グループ	4	1.7	3,381
ヤマダ電機	9.1	3	1,632
ニトリホールディングス	0.5	—	—
<b>銀行業 (5.5%)</b>			
新生銀行	—	1.4	2,224
三菱UFJフィナンシャル・グループ	85.1	28.5	16,644
三井住友トラスト・ホールディングス	2.8	0.6	2,561
群馬銀行	2.9	—	—
七十七銀行	2	0.4	700
<b>証券・商品先物取引業 (0.9%)</b>			
SBIホールディングス	—	0.8	1,937
野村ホールディングス	39.3	0.7	305
岡三証券グループ	8	2.5	1,230
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7	—	—
<b>保険業 (4.5%)</b>			
SOMPOホールディングス	—	0.6	2,479
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.5	0.8	2,648
第一生命ホールディングス	3.4	0.9	1,552
東京海上ホールディングス	2.1	1.5	8,067
T&Dホールディングス	4.2	2.4	3,205
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
オリックス	8.3	1.2	1,947

# ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
不動産業 (3.1%)	千株	千株	千円
三井不動産	2.9	2	5,312
三菱地所	6.3	3.1	6,012
カチタス	—	0.3	1,089
サービス業 (1.7%)			
パーソルホールディングス	2.5	—	—
総合警備保障	0.9	—	—
ディー・エヌ・エー	1	—	—
電通	—	0.5	2,307

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
リクルートホールディングス	千株 —	千株 1.4	千円 4,453
合計	株数、金額 547.6	千株 160.1	千円 401,616
	銘柄数<比率>	129銘柄	122銘柄 <81.5%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## ■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 80	百万円 —
T O P I X		

## 投資信託財産の構成

2019年3月5日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 401,616	% 79.3
コール・ローン等、その他	104,668	20.7
投資信託財産総額	506,285	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月5日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	504,585,423円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	97,196,810
株 式 (評価額)	401,616,640
未 収 入 金	4,434,823
未 収 配 当 金	712,150
差 入 委 託 証 拠 金	625,000
(B) 負 債	11,887,808
未 払 金	11,887,808
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	492,697,615
元 本	442,673,742
次 期 繰 越 損 益 金	50,023,873
(D) 受 益 権 総 口 数	442,673,742口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,130円

\* 元本状況

期首元本額	1,120,570,672円
期中追加設定元本額	694,092,251円
期中一部解約元本額	1,371,989,181円

\* 元本の内訳

大和証券ジャパン・ファンダメンタル・アクティブ・ファンド (ダイワSMA専用)	442,673,742円
---	--------------

## 損益の状況

自2018年3月6日  
至2019年3月5日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,387,911円
受 取 配 当 金	23,466,647
受 取 利 息	1,022
そ の 他 収 益 金	9,277
支 払 利 息	△ 89,035
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 125,327,964
売 買 益	93,393,317
売 買 損	△ 218,721,281
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 1,849,498
取 引 益	6,211,864
取 引 損	△ 8,061,362
(D) そ の 他 費 用	△ 6,449
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	△ 103,796,000
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	206,984,561
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 186,907,464
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	133,742,776
(I) 計 (E+F+G+H)	50,023,873
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	50,023,873

\* 有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含まず。

\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。